

しのまき 議会だより

平成26年5月15日発行

- 1 平成26年度予算可決
- 7 各特別委員会活動報告
- 8 施政方針に対する質疑
- 12 20人が一般質問で市政を問う

新議場にて
議場コンサートを開催



平成26年度予算 可決

未来へつなぐ新しい石巻市へ

前年比7・6%増

当初予算 総額3,094億3千万円

「震災復興基本計画」に掲げる「再生期」の初年度として、未来へつなぐ新しい石巻市を目指すことを基本とした平成26年度当初予算は、一般会計の総額が、2,267億7千万円で、前年度当初予算に比べ7億7千万円、0・3%増となり、各種特別会計を含む総額は対前年度比7・6%増の3,094億3千万円となった。

歳入

市税は対前年度比0・5%増の151億4千万円となった。個人市民税は増となったが、法人市民税・固定資産税は減となった。地方交付税は、449億円で対前年度比12%増、国庫支出金は318億円で対前年度比60・2%減、県支出金は100億2千万円で対前年度比24・6%減、市債は143億7千万

歳出

円対前年度比29・1%増となった。

防災集団移転促進事業、復興公営住宅整備事業、石巻漁港荷捌き所施設整備事業、(仮称)石巻消防署西分署建設事業、雄勝地区・北上地区の地域再生拠点エリア整備事業、追波川河川運動公園テニスコート改修工事、漁港・道路・学校施設等の災害復旧に要する経費などの投資的経費は、1295億8千万円、対前年度比54・1%増となった。

災害廃棄物処理事業の予算額が大幅に減少する一方で、防災集団移転促進事業や復興公営住宅整備事業、石巻漁港荷捌き所施設整備事業などが大幅に増加するため、一般会計の歳出総額は、ほぼ前年度同額となった。

2,267億7千万円の使いみち

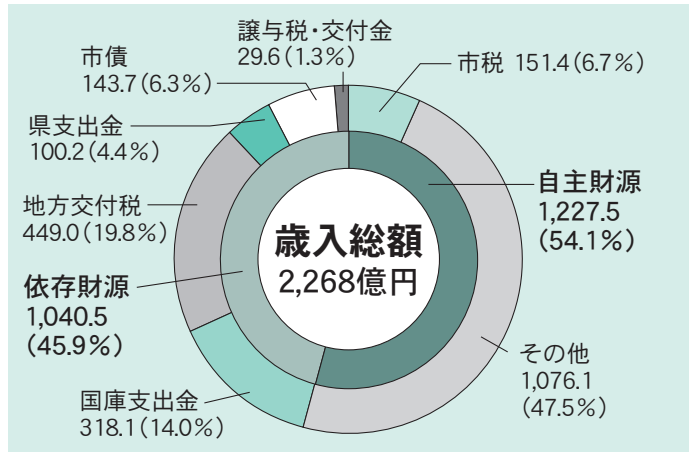


◀ 予算審議を語る
阿部欽一郎議長

〈一般会計予算の内訳〉

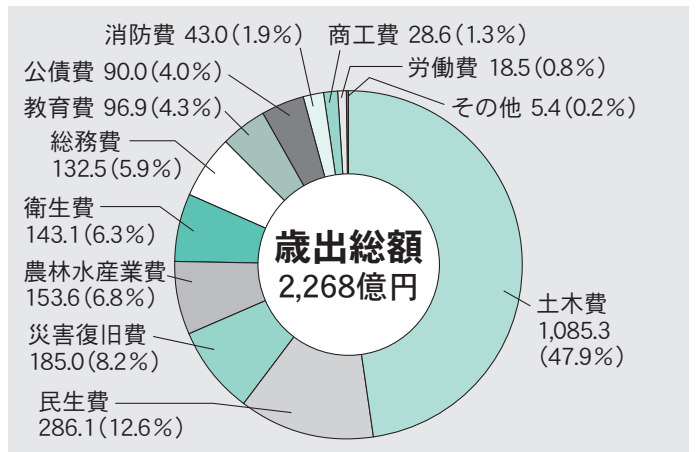
1 歳入

単位：億円



2 歳出(目的別)

単位：億円



■平成26年度各種会計のあらまし

会計区分	予算額 (千円)	前年度比 (%)
一般会計	226,770,000	0.3
復旧復興分	166,500,118	▲1.5
通常分	60,269,882	5.9
特別会計	80,252,948	35.1
土地取得	301,789	▲69.9
水産物地方卸売市場事業	184,788	13.1
駐車場事業	57,670	156.7
下水道事業	25,950,990	34.2
漁業集落排水事業	30,863	53.0
農業集落排水事業	528,562	▲4.8
浄化槽整備事業	95,386	0.5
市街地開発事業	16,255,415	173.6
産業用地整備事業	2,040,912	皆増
国民健康保険事業	21,023,004	7.4
後期高齢者医療	1,703,780	12.1
介護保険事業	12,079,789	8.1
病院事業会計	2,410,651	6.4
合計	309,433,599	7.6

■平成26年度当初予算の主な事業

災害派遣職員関係費	33億5284万円
自立支援給付費	24億0825万円
生活保護各種扶助費	24億2045万円
東日本大震災援護費	19億1149万円
被災者住宅再建補助事業費	63億1800万円
新墓地整備事業費	11億3600万円
震災等緊急雇用対応事業費	12億7773万円
農業復興対策費	10億0727万円
石巻漁港荷捌き所施設整備事業費	113億8129万円
中小企業等融資関係費	8億5987万円
復興公営住宅整備事業費	409億0949万円
防災集団移転促進事業費	430億0650万円
がけ地近接等危険住宅移転事業費	15億0000万円
地域防災力向上対策費	5億4554万円
高等学校統合整備事業費	13億1995万円

第1回定例会に提出された議案と審議結果

平成26年第1回定例会は、2月18日から3月20日までの31日間にわたり開催され、市長の施政方針演説とこれに対する各会派の質疑が行われたほか、平成26年度各種会計当初予算をはじめ、条例、平成25年度各種会計補正予算、人事案件などの市長提出議案93件及び委員会提出議案1件が提出されました。審議の結果、すべて原案のとおり可決されました。

条 例 (原案可決)

- ・石巻市防災基本条例
- ・石巻市震災復興土地基金条例
- ・石巻市公共施設等整備基金条例
- ・石巻市駐車場条例を廃止する条例
- ・原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法に基づく石巻市固定資産税の不均一課税に関する条例等の一部を改正する条例
- ・石巻市職員定数条例の一部を改正する条例
- ・石巻市議会議員及び市長等の選挙における選挙長等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
- ・石巻市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
- ・石巻市行政財産の用途又は目的外使用に係る使用料に関する条例の一部を改正する条例
- ・石巻市財産の交換、譲渡、無償貸付等に関する条例の一部を改正する条例
- ・石巻市立学校の授業料等徴収条例の一部を改正する条例
- ・石巻市視聴覚センター条例の一部を改正する条例
- ・石巻市保育所条例の一部を改正する条例
- ・石巻市放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例
- ・石巻市老人憩の家条例の一部を改正する条例
- ・石巻市いきいきふれあい交流センター条例の一部を改正する条例
- ・石巻市墓地条例の一部を改正する条例
- ・石巻市生活改善施設等設置に関する条例の一部を改正する条例
- ・石巻市おしか家族旅行村オートキャンプ場条例の一部を改正する条例
- ・石巻市おしか御番所公園条例の一部を改正する条例
- ・石巻市震災復興土地地区画整理事業施行に関する条例の一部を改正する条例

予 算 (原案可決)

- ・平成26年度石巻市一般会計予算
- ・平成26年度石巻市土地取得特別会計予算
- ・平成26年度石巻市水産物地方卸売市場事業特別会計予算
- ・平成26年度石巻市駐車場事業特別会計予算
- ・平成26年度石巻市下水道事業特別会計予算
- ・平成26年度石巻市漁業集落排水事業特別会計予算
- ・平成26年度石巻市農業集落排水事業特別会計予算
- ・平成26年度石巻市浄化槽整備事業特別会計予算
- ・平成26年度石巻市市街地開発事業特別会計予算
- ・平成26年度石巻市産業用地整備事業特別会計予算
- ・平成26年度石巻市国民健康保険事業特別会計予算
- ・平成26年度石巻市後期高齢者医療特別会計予算
- ・平成26年度石巻市介護保険事業特別会計予算
- ・平成26年度石巻市病院事業会計予算
- ・平成25年度石巻市一般会計補正予算(第13号)(第14号)(第15号)
- ・平成25年度石巻市水産物地方卸売市場事業特別会計補正予算(第3号)
- ・平成25年度石巻市下水道事業特別会計補正予算(第4号)
- ・平成25年度石巻市土地取得特別会計補正予算(第1号)

- ・平成25年度石巻市農業集落排水事業特別会計補正予算(第4号)
- ・平成25年度石巻市市街地開発事業特別会計補正予算(第4号)
- ・平成25年度石巻市産業用地整備事業特別会計補正予算(第1号)
- ・平成25年度石巻市国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)
- ・平成25年度石巻市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)
- ・平成25年度石巻市介護保険事業特別会計補正予算(第4号)
- ・平成25年度石巻市病院事業会計補正予算(第3号)
- ・平成26年度石巻市一般会計補正予算(第1号)(第2号)
- ・平成26年度石巻市漁業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)
- ・平成26年度石巻市市街地開発事業特別会計補正予算(第1号)

そ の 他 (承認、原案可決)

- ・指定管理者の指定について
(石巻市北上地区カントリーエレベーター)
(石巻市鮎川漁港漁船上架施設)
- ・財産の無償譲渡について
- ・業務委託に関する協定の一部を変更する協定の締結について
(石巻市新沼地区災害公営住宅整備事業)
(石巻市筒場地区災害公営住宅整備事業)
- ・財産の無償貸付けについて
- ・就学支援金の支給に関する事務の受託について
- ・宮城県市町村職員退職手当組合規約の変更について
- ・公の施設の相互利用に関する協議について
- ・市道路線の認定について
- ・市道路線の廃止について
- ・市道路線の変更について
- ・専決処分の報告並びにその承認を求めることについて
(平成25年度石巻市一般会計補正予算)
- ・工事請負契約の一部変更について
(北村保育所建設工事)
(23年災北上漁港防波堤ほか災害復旧工事)
(23年災北上漁港小滝東防波堤ほか災害復旧工事)
(万石浦小学校屋内運動場建設工事)
(新蛇田地区土地区画整理事業宅地造成工事)
(石巻(鹿立浜・竹浜)地区防災集団移転宅地造成工事)
(牡鹿(鮫浦・前網浜)地区防災集団移転宅地造成工事)
(雄勝(名振・大須)地区防災集団移転宅地造成工事)
(北上(小室・小指・釜谷崎)地区防災集団移転宅地造成工事)
(石巻市防災行政無線復旧デジタル化整備工事)
- ・平成25年度石巻市病院事業会計資本剰余金の処分について
- ・訴えの提訴について
- ・財産の取得について
- ・工事請負の契約締結について
(仮称)石巻第二霊園整備工事)
(23年災小竹漁港ほか2漁港災害復旧工事)
(23年災北上漁港(3地区)ほか1漁港災害復旧工事)
(狐崎浜1号線道路災害復旧工事)
(新蛇田南地区土地区画整理事業調整池築造工事)
(石巻市総合運動公園造成工事)
(23年災長渡漁港災害復旧ほか改良工事)
(魚町水産加工共同排水処理施設災害復旧その1-2建築工事)
(魚町水産加工共同排水処理施設災害復旧その2-2機械設備工事)

委 員 会 (同意)

- ・第31号議案平成26年度石巻市一般会計予算に対する附帯決議

人 事 案 件 (同意)

- ・副市長を選任するにつき同意を求めることについて

第1回定例会で議決した議案の中から

可決された条例の中から

◆石巻市防災基本条例

○東日本大震災を教訓として、市民、事業者及び市がそれぞれの責務や役割を十分に理解し合いながら、災害に強い、安全で安心なまちをつくり、全世界及び後世の人々に、震災の記憶と防災の大切さを伝承していくため制定するもの。

◆石巻市駐車場条例を廃止する条例

○石巻市立病院の再建場所となる石巻駅前駐車場について、同病院の建設スケジュールに合わせ同駐車場を廃止することから、本条例を廃止するもの。

可決された平成25年度補正予算のおもな中身は

今回の補正予算は、離島航路の維持及び経営支援に要する経費、「路線バス」や「住民バス」の運行に対する補助金のほか、地域の元気臨時交付金を地域づくり基金に積み立てるための経費、農地の換地及び県営事業負担金の確定に伴う経費、事業費の追加内示に伴う漁港海岸整備事業に要する経費、(仮称)市民文化ホール建設基金への積み増しに要する経費及び土地改良施設に係る災害復旧費などについて、所要額を措置したもの。

また、各種事務事業の執行状況等による整理、各種特別会計への繰出金、国庫補助金等の確定に伴う歳入予算の整理なども併せて行ったもの。

◆総務費では

- ・民間事業者が運行する離島航路の維持及び経営支援に要する経費
- ・「路線バス」や「住民バス」に対する運行費補助金
- ・地域の元気臨時交付金を基金に積み立てるための経費

◆農林水産業費では

- ・農地の換地に係る事業費の追加と県営事業負担金の確定に伴う増額
- ・事業費の追加内示に伴う漁港海岸整備事業費

◆教育費では

- ・(仮称)市民文化ホール建設基金への積み増しに要する経費

◆災害復旧費では

- ・東日本大震災に伴い各土地改良区が実施した災害復旧に対する補助金

人事案件

◆副市長を選任するにつき同意を求めることについて

○昨年9月末で退任した北村副市長の後任の人選について、慎重に選考した結果、長年石巻市職員として勤務し、行政経験が豊かで、人格が高潔で識見も高く、地方自治に熱意を有する菅原秀幸氏を適任者と認め、選任しようとするもの。



すがわら ひでゆき
菅原 秀幸
副市長▶

昭和26年生まれ。宮城県飯野川高等学校卒業後、昭和46年に石巻市に採用される。保健福祉部次長兼社会福祉事務所長、病院局事務部長兼市立病院事務部門事務長を経て平成22年4月総務部長に就任。平成23年6月に退職。

第1回定例会において可決された決議の内容は、次のとおりです。

第31号議案 平成26年度石巻市一般会計予算に対する附帯決議

平成26年度石巻市一般会計予算歳出中、5款「労働費」、1項「労働福祉費」、2目「東日本大震災関係費」において、震災等緊急雇用対応事業費にかかる支出として、震災被災者等就労支援業務委託料12億3,723万6,000円をはじめ緊急雇用創出事業関連の予算が計上された。これらの事業は、東日本大震災によって職を失った方々などを対象に、就労研修等を通じて正規雇用につなぎ付けることを目的に実施されているものであり、必要性や重要性は認識するものである。

しかしながら、本事業において契約締結した委託会社が派遣した被災求職者と派遣先企業が共同で賃金を不正受給したという疑いで逮捕者が出たほか、地元企業を代表者とする複数企業で構成された団体が受注した事業においては、数億円という委託金額にもかかわらず随意契約が行われている上、その構成する地元企業の業務内容を把握していないなど、不透明な契約内容と言わざるを得ない状況となっている。よって、本予算の執行にあたり、下記について万全を期すよう求めるものである。

記

1 緊急雇用創出事業関連にかかる契約については、改めて透明性、競争性を持たせるよう発注方法及び契約方法を確立すること。

以上、決議する。

決議

2月27日から3月3日の本会議で、予算や条例、補正予算などの議案が審議され、総務企画、環境教育、保健福祉、産業建設の各常任委員会に付託されました。各常任委員会で審査された中から、いくつかの質疑と答弁の要旨を紹介します。

各常任委員会での審査

総務企画委員会

青少年海外研修事業について

Q 海外研修事業の概要、時期、選定基準は。

A 石巻管内の高校生を対象とし、夏休み期間中に8日間程度、姉妹都市であるイタリア・チビタベッキア市の訪問を中心に考えている。選考方法は、石巻市内、石巻管内の各中学校長から1名を推薦していただき10名程度を選考したい。カリキュラムについては支倉常長の偉業を含めた中で検討したい。

コミュニティづくり支援事業について

Q 補助金の内容及び周知方法は。

A 各地域で行うコミュニケーション・シヨンづくりのためのイベント等に交付するもので、平成26年度は1団体10万円を交付する。周知方法は市報で年2回広報しているほか、町内会連合会、区長会、行政委員会の総会で周知している。

環境教育委員会

資源の持ち去りについて

Q 資源、ごみ持ち去りの現状と対策について伺う。

A ごみの持ち去りについて、通報件数は平成25年度1月末で31件と増加している。市の廃棄物の減量化及び資源化並びに適正化処理に関する条例により、最高20万円の罰則を設けているが、未然防止のパトロールや啓発看板を設置するなど、現行犯には厳重注意、悪質な場合は警察と協議して対応している。

給食の異物混入について

Q 給食の異物混入について、経過と再発防止策について伺う。

A 2月12日及び14日、湊小学校と河南東中学校で、給食の副食物から金属製ねじ等の異物混入報告があり、それぞれ所管の給食センターで調理したものであるが、残食調査、設備等緊急点検でも異常はなく、給食センター内の異物混入形跡は発見され

なかった。さらに食材納入業者と配送業者の点検でも異常はなかった。そこで、各給食センターでのチェックリストによる始業前設備機器点検の徹底、各学校での配膳室の施設管理、食材納入業者・配送業者への異物混入対策の周知徹底等、再発防止策を万全にして対応している。

保健福祉委員会

国保医療費一部負担金免除について

Q 4月から実施される医療費の一部負担金免除の対象者数と市の負担額、また対象者を限定した理由について伺う。

A 対象者は概ね1万人程度と見込んでおり、市の負担として約11億円を予算措置している。対象者を大規模半壊以上の住民税非課税世帯に限定した理由については、国からの追加財政支援は、一部負担金免除に直接当てられるのではなく、財政状況の厳しい部分への追加財政支援である。

市町村では、その中から一部負担金免除を行うことになるため、苦しい財政の中から負担するためには範囲を絞り込む必要がある。

産業建設委員会

ポンプ場整備計画について

Q 平成26年度のポンプ場整備計画と、工事の地元業者発注に対する考え方について伺う。

A 復興交付金事業では11カ所の新設ポンプ場を50億6,000万円、災害復旧事業では6カ所の既設ポンプ場を29億4,000万円、合わせて17カ所を整備する計画である。地元業者の活用については、ポンプ場整備工事の委託先となる下水道事業団と協議しているが、入札に参加するためには、下水道事業団への業者登録が必要となることから、市のホームページにも掲載し、業者登録をお願いしている。復興工事の事業量が多い中、地元業者が少ない人材に対応するのは厳しい部分もあるが、参加できる体制づくりを進めていきたい。

第1回定例会に提出された請願

■石巻市議会に対し、議会として、「東北電力株式会社女川原子力発電所の再稼働に反対する趣旨の決議」の採択を求める請願

(請願者) 女川原発の再稼働を許さない石巻地域の会

代表世話人 庄司捷彦
代表世話人 佐藤好彦
代表世話人 松木 卓

※この請願は、総務企画委員会で審査され、閉会中の継続審査となりました。

第1回定例会に提出された陳情

■平成26年度税制改正に関する提言について

(提出者) 一般社団法人 宮城県法人会連合会 会長 菅原一博
公益社団法人 石巻法人会 会長 遠藤祐也

※全議員へ内容を周知し、総務企画委員会へ参考送付しました。

■要望(大川小学校建設を核とした地域復興について)

(提出者) 大川地区復興協議会 会長 大槻幹夫
大川地区行政委員会 代表世話人 浮津勝義
浦・追館地区会 会長 狩野健一郎

■中心市街地川沿い地区の街づくりに関する要望

(提出者) コンパクトシティいしのまき・街なか創生協議会
会長 浅野亨 他10名

■中心市街地における安全安心なまちづくりに関する要望

(提出者) コンパクトシティいしのまき・街なか創生協議会 会長 浅野亨

■これからの勤労青年教育のありかたに関する要望

(提出者) 日本青年団協議会 会長 立道斉

※全議員へ参考回付しました。

第1回定例会

起立採決のあった議案に対する各議員の賛否

議席番号	氏名	平成26年請願第1号石巻市議会に対し、議会として、「東北電力株式会社女川原子力発電所の再稼動に反対する趣旨の決議」の採択を求める請願について、閉会中の継続審査に付すること
1	阿部 利基	○
2	阿部 正春	○
3	遠藤 宏昭	○
4	黒須 光男	○
5	高橋 左文	○
6	山口 荘一郎	○
7	首藤 博敏	○
8	阿部 欽一郎	-
9	近藤 孝	○
10	水澤 富士江	×
11	阿部 久一	○
12	安倍 太郎	○
13	大森 秀一	○
14	櫻田 誠子	○
15	渡辺 拓朗	○
16	千葉 眞良	○
17	阿部 正敏	○
18	青山 久栄	○
19	阿部 純孝	○
20	千田 直人	○
21	西條 正昭	○
22	庄司 慈明	×
23	石森 市雄	○
24	丹野 清	○
25	森山 行輝	○
26	長倉 利一	○
27	伊藤 啓二	○
28	堀川 禎則	○
29	阿部 政昭	○
30	高橋 栄一	○
31	阿部 吉治	○
32	後藤 兼位	○
33	高橋 誠志	○
34	阿部 仁州	○
賛 成		31
反 対		2

※○：賛成、×：反対

※阿部欽一郎議員は議長であるため採決には加わりません。

第1回臨時会に提出された議案と審議結果

(平成26年2月4日開催)

予 算 (原案可決)

- ・平成25年度石巻市一般会計補正予算 (第12号)
- ・平成25年度石巻市国民健康保険事業特別会計補正予算 (第3号)
- ・平成25年度石巻市介護保険事業特別会計補正予算 (第3号)

そ の 他 (原案可決)

- ・財産の取得について
- ・工事請負の契約締結について (湊こども園等複合施設建設工事)
- ・工事請負契約の一部変更について (魚町水産加工共同排水処理施設災害復旧その1 建築工事) (魚町水産加工共同排水処理施設災害復旧その2 機械設備工事) (須江地区施設園芸団地造成工事) (新蛇田地区土地区画整理事業宅地造成 (その2) 工事)

第1回臨時会 緊急質問



黒須 光男 議員

問 不正なゴミ処理事件で百条委員会が給与台帳等の提出を求め、(株)藤久建設はこれを不服として裁判中だったが、この1月16日に最高裁は門前払いとし、市議会の主張が認められた。市当局も告訴すべきではないか。

答 新たな疑惑が生じた場合には考えるが、現時点では告訴はしない。

問 「李下に冠を正さず」という言葉があり、市長が告訴しないと云えば言うほど、事件に負担していたのではないかと疑われるのではないかと。もっと真摯に取り組むべきと考える。

答 捜査当局に対しては、最大限協力している。

※「李下に冠を正さず」...

(李(スモモ)の木の下で冠をかぶりなおそうとして手を上げると、実を盗むのかと疑われるから、そこでは直すべきでないという意の、古楽府「君子行」から)人から疑いをかけられるような行いは避けるべきであるということのたとえ。

小学館『大辞泉』より

特別委員会の調査活動報告

総合防災対策特別委員会

【調査目的】 東日本大震災の教訓から、今後も発生が予想される宮城県沖地震や津波などによる災害への対策及び東北電力女川原子力発電所の安全対策や今後の原子力行政に関する諸問題について、必要な調査・検討を行った。

【まとめ】 東日本大震災を受け、実体験をもとに、災害検証を行いながら課題解決に向け、今後どう取り組んでいくかが重要となってくる。避難訓練においては、工夫を凝らした訓練を継続することにより、被害軽減につながるものと考えられる。

また、東北電力では原子力規制委員会に対し、女川原子力発電所2号機における新規制基準への適合性審査申請を行っているが、仮に申請が許可されても、東京電力福島第一原子力発電所事故がまだまだ収束しておらず、原子力発電所の安全神話が崩れた現在、住民の信頼回復を得るには苦慮するものと思われる。女川原子力発電所の対策状況をさらに注視し、また、当市における当面の災害対策についても検討し、住民の安全・安心が確保されるよう求めていく。

まちなか再生促進特別委員会

【調査目的】 東日本大震災により甚大な被害を受けた市内中心部における商店街の活性化や新たな産業・雇用の創出、また、道路・交通体系や医療機関のあり方など、中心市街地の再生と新たなまちづくりに向けた諸問題について必要な調査・検討を行った。

【まとめ】 市の中心市街地活性化基本計画は東日本大震災により、大きく趣を変化させられたが、復興の要素を兼ね備えた、中心市街地活性化基本計画の改訂は、中心市街地における「まちなか再生」の、新たなまちづくりの第一歩となる大変重要なものである。しかし、中心市街地に賑わいを取り戻すという視点で捉えるならば、震災から3年が経過したが、やっとスタートラインに立つことができたものであり、これからが正念場である。

復旧期から再生期への移り変わりにおいて、これからの「まちなか再生」にとって必要なものは、行政と市民が相互に連携し、主体的にまちづくりに寄与していくことこそが、協働の本義であると考えられる。よって、1歩ずつ、着実に震災からの脱却を目指し、中心市街地の活性化に官民協働で取り組んでいくことを期待する。

東日本大震災復興促進特別委員会

【調査目的】 東日本大震災による甚大な災害等に対し、市民生活の一日も早い安定と本市の災害復旧・復興対策及び震災復興基本計画の促進等に寄与するため、総合的に必要な調査・検討を行った。

【まとめ】 現地調査では、石巻工業港地区の災害廃棄物処理場や港湾施設をはじめ、各地区の産業や施設等の復旧・復興状況等について調査を実施している。また、県議会や水産業界団体等と意見交換会を実施し、必要な制度や支援等について国や関係機関へ要望を行ってきた。

さらに、事業の実施にあたっては、本委員会による指摘や審議により、後にプロポーザル方式の実施に関するガイドラインの策定や百条委員会が設置されている。

今後も市民生活の一日も早い安定と本市の災害復旧・復興対策及び震災復興基本計画の促進等について、必要な調査・検討を行っていく。

産業建設委員会 行政視察レポート

【実施日】

平成25年11月25日～27日

【視察地及び視察項目】

- 沖縄県大宜味村 ・ 地域産物に高付加価値をつけて、大宜味ブランドづくりプロジェクトについて
- 沖縄県名護市 ・ 名護市産業支援センターについて

【視察概要】

大宜味村では、地域農産物を活用した加工場を拠点に、地産地消のブランド化と高付加価値化を図り、農商工連携を確立して地域活性化を推進している取り組みについて視察した。地域特産物であるシークワサーの間引いたものを有効に活用し、ブランドとして商品開発を行っている。無駄もなく、かつそれを目玉に仕上げるといった視点で事業展開をしており、6次産業化の手法を考察する上で、大いに参考となるものであった。

また、大宜味村は当市でカキ養殖の礎を築き、「世界のカキ王」と呼ばれた宮城新昌氏の出身地であり、カキ養殖のルーツを探ることで、今後の産業振興の交流や夏休みを利用した小中学生の交流など友好関係を深めるため、意義が大きいものであった。

名護市では、名護市産業支援センターにおいて、中小企業の経営課題の克服や創業支援による雇用創出等により、経済活性化をねらった事業を展開している。この事業の一つとして実施している起業化と地域活性化を目的としたビジネスインキュベーション事業を視察した。

当市においては、東日本大震災以降、製造業が停滞して製品の出荷ができなかった部分を取り戻すために各企業が苦しんでいる現状である。基幹産業の復興策と販路拡大、マーケティング戦略といったソフト面のマネジメントを行うインキュベータを導入している施策は、震災によりダメージを受けた地場企業の再興の一助として、大変参考となるものであった。



名護市産業支援センターで説明を受ける

～ 会派代表質疑 ～

施政方針をただす

第1回定例会の初日、亀山市長による施政方針演説が行われ、この施政方針に対する質疑が、2月24日～26日の3日間、各会派の代表等により行われました。その中から、いくつかの質疑と答弁の要旨を紹介します。

石巻の明るく
輝かしい未来の実現

施政方針要旨

重点施策

- 一. 市民生活の復興
- 二. 災害に強いまちづくり
- 三. 産業の再生と雇用の確保
- 四. 絆と協働の共鳴社会づくり

主要な施策

- 市民生活の復興に必要な基盤づくり
- 市民生活に密着したインフラの復旧
- 市民が健康に暮らすための施策
- 市民が安心して生活するための防災対策
- 市民の礎となる産業の復興に向けた基盤づくり
- 中小企業の再生、復興



亀山 紘 市長

施政方針に対する質疑通告一覧

石巻復興の会		フロンティア石巻	
高橋 誠志	1 市長の市政運営と新年度予算について	森山 行輝	1 市長の政治姿勢について
西條 正昭	2 「市民生活の復興」について		2 「市民生活の復興」について
	3 「災害に強いまちづくり」について		3 「災害に強いまちづくり」について
後藤 兼位	4 「産業の再生と雇用の確保」について	4 「産業の再生と雇用の確保」について	
	5 「絆と協働の共鳴社会づくり」について	5 「絆と協働の共鳴社会づくり」について	
	6 行財政改革について		
新世紀クラブ		日本共産党石巻市議団	
千葉 眞良	1 復興の課題と地域のつながりについて	庄司 慈明	1 「市民生活の復興」について －被災3年目をむかえる市民に心を寄せて－
阿部 正敏	2 基盤整備の課題について		2 「災害に強いまちづくり」について －最大被災地からの発信－
	3 産業の再生について		3 「産業の再生と雇用の確保」について －経済の再生なくして、石巻の再生はない－
山口 荘一郎	4 次世代につなぐ防災について		4 「絆と協働の共鳴社会づくり」について －地域包括ケアシステムに期待をこめて－
堀川 禎則	5 文化の再興と交流人口の増加策について		5 財政運営について －財源捻出対策との関連で－
ニュー石巻		フォーラム石巻	
石森 市雄	1 「市長の市政運営」について	阿部 純孝	1 「市長の政治姿勢」について
	2 「市民生活の復興」について		2 「市民生活の復興」について
	3 「災害に強いまちづくり」について		3 「災害に強いまちづくり」について
	4 「産業の再生と雇用の確保」について		4 「産業の再生と雇用の確保」について
	5 「絆と協働の共鳴社会づくり」について		5 「絆と協働の共鳴社会づくり」について
	6 「財政運営」について		6 「財政運営」について
明心会		いしのまき市民の会	
高橋 栄一	1 市長の政治姿勢について	大森 秀一	1 市長の政治姿勢について
	2 市民生活の復興について		2 市民生活の復興について
	3 災害に強いまちづくりについて		3 災害に強いまちづくりについて
青山 久栄	4 産業の再生と雇用の確保について		4 産業の再生と雇用の確保について
	5 絆と協働の共鳴社会づくりについて		5 絆と協働の共鳴社会づくりについて
公明会			
伊藤 啓二	1 財政運営について		
	2 市民生活の復興について		
	3 災害に強いまちづくりについて		
	4 産業の再生と雇用の確保について		
	5 絆と協働の共鳴社会づくりについて		

石巻復興の会



高橋誠志議員

市長の市政運営について何う

副市長選任について。

円滑な行政運営を進めるためにも選

任する。人選を含め検討中。



西條正昭議員

市民生活の復興について何う

新駅誘致への取り組みは。

26年度の早い段階で新駅設置の正式

決定をJRに要望していく。

避難路の工事着手の見通しは。

渡波稲井線・工業港運河線は26年度実施設計を行い、

27年度から工事着手を予定している。

市立病院の再建について。

28年7月開院、医師については25年度から採用を開始。医学部関連施設については誘致を働きかける。今年5月には、新設希望の学校法人がわかる。実現に向けて努力する。

市東部地域の医療施設整備促進は。

新渡波地区に診療所開設の医療法人があり協議中。

災害に強いまちづくりについて

防災マリーナ整備は。

南浜の旧北上川区域を候補地とし、河川堤防等の関係事業と調整。



後藤兼位議員

産業の再生と雇用の確保について

津波被害を受けたアワビ等の地先漁場への放流事業、ベッコウシジミの種苗放流、雄勝・牡鹿地区のさけ人工ふ化場の復旧工事は。

今年度の稚貝の放流購入補助等の支援を行う。さけ人工ふ化場は27年度建設を目指す。

6次産業化推進策について。

地元5団体が認定を受けた。今後きめ細やかな支援を行う6次産業支援センターを設置する。

植物工場の具体的な取り組みは。

4件の植物工場の計画があり、今後ICTや新エネルギー等を活用した工場の誘致に努める。

生鮮マーケットの具体的な構想について。

地魚や水産加工品等食材を観光客に提供する。これは旧北上川と一体となった重要な施設だ。

南浜地区の公園計画と中瀬地区の公園整備について。被災者の慰霊・鎮魂・伝承の場として32年度完成を目指す。

新世紀クラブ



千葉真良議員

復興の課題と地域のつながりについて

旧市東部地区・半島部などの医療過疎地域にこそ地域包括ケアを導入、浸透させていくべきではないか。

医療過疎地への導入については、東日本大震災後、特に東部地区においては、医療の過疎化が顕著となっており、正に議員御指摘のとおりと認識している。今後、復興公営住宅や半島部に包括ケアサポート拠点を設置し、24時間対応の在宅医療・看護・介護等の多職種連携システムを検討していく。

基盤整備の課題と産業再生について



阿部正敏議員

深刻な水産業界の課題にどのような対策していくか。

販路開拓に向けたマーケティング調査代行などの被災企業販路開拓支援事業の継続や石巻市漁船誘致及び原魚等確保推進委員会での漁船誘致に積極的に取り組んでいく。

次世代につなぐ防災について



山口荘一郎議員

防災センター（仮）などを災害時の司令塔として機能させるためには周辺での駐車場確保を積極的に進めていくべきではないか。

施設毎に駐車区画を設置したうえで、利用状況の推移を見て全体の中で調整していく。

文化の再興と交流人口の増加策について



堀川禎則議員

中心市街地におけるまちづくりについて何う。

民間、公営を合わせて530戸程度の住宅整備を計画するとともに、検討会においては河川堤防と一体になった公設民営の生鮮マーケット整備の協議を重ねていく。

ニュー石巻



石森市雄議員

3年間の復興状況は登山で言えば何合目と認識するか。復旧が遅れている。急ぐべきだ。

住宅、生活基盤復旧に取り組んできたが、資材不足、入札不調等で3合目と認識。事業手法、発注方法を再検討し、スピードアップを図る。

災害時避難路の交通渋滞解消をどうするか。

東北大学と共同で研究しており、検証効果を活かしていく。

防波堤、高盛土道路、避難路の計画を早く示せ。

原発避難路は風越2工区の工事が進捗中。半島部は高台移転関連で、山側に変更改良予定。

被災者の医療費免除が再開される。不公平感がないように一律にすべきであるが、どうか。

県市長会で「大規模半壊以上」かつ「住民税非課税世帯」と決定。期間は一年ごとに判断する。

教員に対する防災研修を行うが、大川小学校の事例で教員の危機管理意識の欠如がある。対策が必要だ。

学校運営体制を強化し、教職員が防災の知識を有事に活かせるようにする。

人口流失防止策として産業基盤の早期復旧が急務だが、対策について何う。

水産物卸売市場、加工関連、漁港施設の早期復旧に全力で取り組み、農林業への支援を加速。

原発事故の風評被害が大きい。汚染水対策を国へ強く申し入れるべきだ。

県内市町と連携し機会があるごとに申し入れる。

厳しい財政運営をどう乗り越えるか。

市税の回復を図る。事業の選択を基本に、復興事業は交付金や基金等で着実な推進を図る。

9

明心会



高橋 栄一議員

問 石巻市立病院・ささえあいセンター駐車場等の用地買収進捗状況と市立病院開院の見通しについて。

答 新たに必要とする用地については、関係地権者宅を個別訪問し、事業計画の説明を行ってきた。その中で、代替地の確保に対する要望を多く受けているが、おおむねご理解をいただいていると受け止めている。

市立病院については、今年の夏に着工し、平成28年7月には開院を迎えたいと考えている。

問 上品山における風力発電実現の見通しについて。

答 民間事業者が、環境影響評価の手続きに入っており、最短で平成28年度に着工し、平成30年度に運転を開始する予定と伺っている。



青山 久栄議員

問 水産物地方卸売市場と付帯施設の建設について。

答 卸売市場の建設については、本年8月一部供用を開始する。また（仮称）石巻市水産総合振興センターについては事業の発注方法や工法などの検討を行い、工期短縮を図る。

問 長面圃、第3工区60haの利活用について。

答 地域合意のもと、農地転用を伴わない園芸施設の整備も計画されている。

問 市有地の有効利用について。

答 市民会館や市民プール跡地は被災事業者の移転先等の分譲や貸付を通常よりも低価格を考えている。

問 生鮮マーケットの目指す方向性について。

答 豊富な地魚及び水産加工品を観光客に提供したり、地域住民の交流の場としても考えている。

問 コミュニティ活動の舞台となる施設の整備について。

答 被災地域交流拠点施設整備事業補助金、通称「兵庫基金」を活用し、建設を支援する。

公明会



伊藤 啓二議員

問 財政支出見通しと今後の対応は。平成28年度までの3カ年で63・4億円の収支不足見通しを発表したが、その対策は。

答 震災復興交付金の独自積み立て基金化や新たな行財政運営プランを平成26年度末まで策定し、可能な限りの財源を捻出して対応する。

問 市民生活の復興について

答 復興公営住宅の入居倍率が高く、被災者の不安が増している。早期に全体計画を示して被災者が早く入居できるように努力すべき。

問 追加の公表戸数を含めて全体で2、800戸と不足している。計画が確定次第、順次公表し被災者の不安解消に取り組み。

問 避難ビル・避難タワーについて

答 現在、避難ビル6カ所が指定されたが表示方法に改善の余地がある。避難タワーの建設が遅れているが完成時期は。

問 事業所の了承のもと、わかりやすく遠くからでも目視できる表示方法を検討する。避難タワーの完成は本年8月を見込んでいたが若干遅れる。

問 防災ラジオの普及は

答 平成26年度の早い時期に導入すべき。

問 本市の防災行政無線を自動受信できるオリジナルのラジオであり機能・製造数などの課題があるが平成26年度中には導入開始する。

問 6次産業化の推進

答 各種支援策が提案されたが具体的内容はどうか。

問 「新商品の開発事業」「販路開拓事業」「施設整備事業」の3事業を助成対象として事業費の一部を助成する。

問 放課後児童クラブの待機児童解消

答 平成26年度に99名の待機児童がいるが早期に解消すべき。

問 蛇田地区・釜地区については本年7月までに新設して対応。稲井地区は渡波地区で使用していた仮設の児童クラブを活用。桃生地区は第2放課後児童クラブを桃生保健センターに変更して定員数を拡大。

フロンティア石巻



森山 行輝議員

問 市長の政治姿勢について

答 太陽光など再生可能エネルギーによる自律的エネルギーの確保、情報通信技術を活用した商業的に成り立つ包括的エネルギー管理システムを構築していく都市形成である。

問 副市長の人事を早急にすべきでは。

答 現在、人選も含め慎重に検討中。

問 「市民生活の復興」について

答 複合文化施設（市民会館・文化センター）の場所選定について、井内四番圃、五番圃が最適と思うが、いかがか。

問 市民懇談会及び庁内検討委員会を順次開催し、3月中には候補地を数カ所に絞り込み、平成26年度早々に決定する予定。

問 「災害に強いまちづくり」について

答 高盛土道路の工事着手はいつからなのか。

問 東部地区については、平成26年度の工事着手を予定し、西部地区については、平成26年度に用地取得、平成27年度工事着手。

問 「産業の再生と雇用の確保」について

答 水産物地方卸売市場の今年の進捗は。

問 東棟及び中央棟の一部の基礎工事がおおむね終了。今後は、西棟の基礎工事に着手し、本年8月には東棟と中央棟の一部の供用を開始し、平成27年6月末完成見込。

問 石巻港の背後地を早急に整備すべきでは。

答 将来に向けての様々な状況に応じて、必要な港湾整備に取り組む。

問 「絆と協働の共鳴社会つくり」について

答 南浜地区の運動公園としての整備と、東京オリピックの聖火リレーの出発点として立候補する考えについて

日本共産党石巻市議団



庄司慈明議員

- 問** 事前登録の結果について、どう判断してどのように対応しようとするのか。
- 答** 自己再建の資金繰りや家賃への不安等、今後の選択に迷われていると考えている。
- 問** それに対応する意味でも、家賃の軽減策の延長を国に要望していく必要があるのではないか。
- 答** 敷金を市独自策として免除する等市民の負担軽減に努力しているが、市独自策として更なる家賃の軽減は困難であるので、指摘の通り、その延長を国に要望していく。多重防壁施設としての防災緑地の建設にあたり、宮脇昭教授の提唱する『森の防潮堤』が大変参考になると思うが、見解を伺う。
- 問** 広葉樹等を植栽した、環境への配慮、津波エネルギー減衰にも力を発揮するのが『森の防潮堤』であり、参考にしたいと思う。
- 答** フクシマの危険は現在進行形であり、事故原因の究明も全く進んでいない。元々出来るわけのない避難計画は自治体任せにしながらの、国の再稼働の動きについて見解を伺う。
- 問** 国の審査状況や結果を踏まえ、安全性を最優先に慎重に検討する。
- 答** 私の以前の質疑において市長は、「再稼働問題については、福島第一原発の検証、解決があることが前提になる」と語ったが、気持ちに変化はあったのか。
- 答** 変化はない。汚染水問題は、風評被害や海洋汚染の問題であり、深刻に受け止めている。
- 問** 石巻市は原発から30キロ圏内にあり、避難計画はつくらなければならないが、出来る見通しはない。女川原発では1月9日25cmもの厚いコンクリート壁をドリルで貫通させる事故を起こしている。東北電力の管理能力が疑われるが、どう見ているのか。
- 答** 県と連携しながら、避難計画を作成していきたい。事故の件は知らなかったが、事故の起きない現場管理を望みたい。
- 問** 市民アンケートでは85%の方が原発への不信・不安を持っている。どう考えるか。
- 答** 温暖化問題等、多様なエネルギーの開発が必要と思う。市民の気持ちは、今後もしっかりと見て、考えていかなければならない。

フォーラム石巻



阿部純孝議員

- ・市長の政治姿勢について**
- 問** 復興庁に対して被災自治体の地域特性に配慮した制度運用を尚一層要請していくことが重要ではないか。
- 答** これまで数回の緩和措置や柔軟な対応をされるも、市民が期待する復興まちづくりと乖離していることも事実だ。要望活動を強化していく。
- ・市民生活の復興について**
- 問** 復興公営住宅供給について可能な限り供給開始を早める整備手法と計画の見直し再検討をすべきではないか。
- 答** 被災者の意向と地域状況に応じて早期に供給できる整備手法を検討する。
- ・災害に強いまちづくりについて**
- 問** 石巻市防災基本条例を制定し、その防災週間にはどのような活動を展開し、全世界に発信するのか具体的な行動を伺う。
- 答** 市民への防災教育や防災への啓発活動など積極的に展開していく。「国連防災世界会議」とタイアップした取り組みを検討していく。
- ・絆と協働の共鳴社会づくりについて**
- 問** 地域包括ケアシステム推進計画に基づいて、地域的な仕組みと配置を具体的に伺う。
- 答** 地域包括ケアサポーター拠点整備や保健、福祉、医療、介護等の多職種連携システムの構築等についても検討していく。
- 問** 公金収納委託とコンビニ収納について、納税通知書の印刷、発送業務とデータ処理業務を外部委託するも保護対策は。また、収納導入税項目はどの範囲まで実施するのか伺う。
- 答** プライバシーマーク制度や暗号化技術などを適用する。市税全般、国保税、介護保険料、保育料など11項目を予定している。
- ・行財政運営について**
- 問** 行財政改革推進プランを策定したが、「新たな行財政運営プラン」の策定にあたってどの様に活かし復興に反映させていくのか伺う。
- 答** 公共施設の維持管理費の適正化、指定管理者制度や民間委託など引き続き行政のスリム化を推進していく。
- 問** 今年度の予算は「再生への未来づくり予算」と位置づけるも「復興事業への重点化」と「財源捻出対策」を両立させながら財政の健全性を維持する対策を伺う。
- 答** 国からの復興交付金などの財政支援のほか、独自の各種基金を活用し、可能な限りの財源捻出対策を講じる。また「新たな行財政運営プラン」のもと財政の健全性についても維持していく。

いしのまき市民の会



大森秀一議員

- ・市長の政治責任について**
- 問** 建設業者の不適切な処理に対する対応について。
- 答** 本市が建設会社社長を詐欺罪等で告訴することについては、告訴するための新たな証拠等を確認するに至っていないため、告訴できる状況でないと考えている。
- ・市民生活の復興について**
- 問** 市立病院の建設について。
- 答** 関係地権者宅を訪問し、事業計画内容の説明をし用地取得に向け、作業を進めている。
- 問** 高架橋のJRとの協議は。
- 答** JRに「基本計画調査業務」を委託し、仮設ルートについて複数の提案をいただいている。
- ・災害に強いまちづくりについて**
- 問** 避難誘導表示板について。
- 答** 誘導表示方法は、文字ではなく図記号である「ピクトグラム」で表示し、子供や外国人でもわかりやすい看板を検討中。
- ・産業再生と雇用の確保について**
- 問** 農業の振興策について。
- 答** 国、県関係団体と連携し、地域の实情に即した生産拡大を促進するため、農業経営の安定化に取り組みたい。
- 問** 「野菜工場、植物工場の誘致」について。
- 答** 河北地区、北上地区などで、植物工場の立地に向けた計画を進めている。
- ・絆と協働の共鳴社会づくりについて**
- 問** 地域自治システムの確立について。
- 答** コミュニティの再生、再構築が必要などところもあることから、地域コーディネート事業を行い、地域自治システムの確立を目指す。
- 問** 旧石巻ハリストス正教会堂について。
- 答** 市の指定文化財として、解体・復元による保存の方針が決定しており、復元場所の選定について検討を進めていく。

一般質問

議員20人が登壇

市政を問う!

第1回定例会の一般質問は、3月14日、17日、18日、19日の4日間行われました。今回は20人の議員が市政全般にわたり市当局の見解をただしました。その中から、いくつかの質問と答弁の要旨を紹介します。

なお、このコーナーは質問を行った議員が自ら、市当局の答弁に基づき、記事の編集を行っています。

一般質問通告一覧

(※議員名の前に付いている番号は質問順序です)

①千田 直人

- 1 合併特例債・交付税加算等の活用について
- 2 仮設住宅団地の民有地契約更新について
- 3 農業振興地域整備計画策定業務等について
- 4 市道除雪対策について

②遠藤 宏昭

- 1 市民の不安を解消し、笑顔で暮らすための施策について
- 2 保護者のモラル低下に対する教育委員会の対応について

③阿部 利基

- 1 少子高齢化について
- 2 多文化共生社会の問題点について

④安倍 太郎

- 1 市政運営について
- 2 震災復興について

⑤櫻田 誠子

- 1 子どもたちの健やかな環境づくりについて
- 2 新門脇地区の区画整理事業の課題について

⑥阿部 正春

- 1 沿岸漁業の再生について

⑦丹野 清

- 1 復興への道程について
- 2 新渡波まちづくりについて
- 3 被災した市道、下水道について

⑧千葉 眞良

- 1 湊小学校、湊中学校の4月再開について
- 2 人員不足への対応について

⑨首藤 博敏

- 1 コンパクトなまちづくりについて
- 2 観光振興について

⑩水澤 富士江

- 1 女川原発の適合性審査申請と市民の安全について
- 2 中心部のまちづくりについて
- 3 学校のトイレの洋式化について

⑪阿部 吉治

- 1 被災地買上げ価格について
- 2 防災集団移転地の分譲価格について
- 3 防災集団移転借地の無償払下げについて
- 4 防災移転地区に対する町内会の環境整備について
- 5 門脇、南浜町の再利用について
- 6 防災無線放送兼用受信機の整備について
- 7 離島(田代、網地)の医療、介護並び地域開発対策について
- 8 庁舎の環境整備について

⑫堀川 禎則

- 1 交通インフラの整備について
- 2 観光復興について

⑬阿部 正敏

- 1 被災移転用地と復興住宅事業関連について
- 2 就労、就業支援委託事業並びに緊急雇用対応事業について

⑭阿部 純孝

- 1 緊急雇用創出事業について
- 2 行財政運営について

⑮後藤 兼位

- 1 震災からの復旧・復興へ向けての行財政運営について

⑯庄司 慈明

- 1 医学部誘致の視点
- 国公立医学部誘致も視野に入れて -
- 2 産業の再生
- 経世済民の実践で、地域経済の前進を -
- 3 雇用の確保
- 雇用政策を実のあるものにするために -

⑰西條 正昭

- 1 復興公営住宅の早期建設について
- 2 働く場の整備と企業誘致について
- 3 河北・北上・雄勝地区の諸課題について

⑱高橋 誠志

- 1 稲井地域の諸課題21
- 稲井町時代から合併新市になって見えてきたもの -

⑲阿部 久一

- 1 観光振興について
- 2 絆と協働の共鳴社会づくりについて

⑳黒須 光男

- 1 揺れる亀山市政の政治姿勢について



千田 直人 議員

・合併特例債・交付税加算等の活用について

問 新市まちづくり計画に基づいて運用する合併特例債活用状況を伺う。また、合併前の交付税を下回らない特例措置の効果伺う。

答 合併特例債は震災により10年期間延長に伴い事業見直しを行う。また、交付税算定替えにより25年度は約45億円であった。旧町役場単位として経費算定加算となる改正に対応する。

・仮設住宅団地の民有地契約更新について

問 仮設団地42団地が民有地に建設、4年間無償契約だが、3年延長契約更改いかがか伺う。

答 26年度から有償にて変更契約を願う。一部地権者へ配慮が欠け、ご迷惑をおかけした。

・農業振興地域整備計画策定業務等について

問 24年度完成予定であったが進捗状況はいかがか。全域調査し、農用地区域見直し必要だ。

答 震災で中断、被災農業者の変化など市内全域調査やり直しが必要であり、27年度をめどに業務再開し、29年度完成を目指す。

・市道除雪対策について

問 報道によると38cmの積雪で91年ぶりの大雪、除雪対応はいかがだったか伺う。

答 降雪量が多く、除雪が追いつかない状況で市民に迷惑をかけた。今後は大雪除雪対応マニュアルを作成し、市内81業者と万全な対策を講じる。



遠藤 宏昭 議員

・保護者のモラル低下に対する教育委員会の対応について

問 学校給食費の未納の原因については、「保護者の責任感や規範意識の問題」であり、経済的な理由がないにもかかわらず、納付する意識が希薄になっている。権利ばかりを主張し、義務を果たさないのでは親として大変恥ずかしい。

未納の児童生徒の割合は0.9%であり、納付している大多数の保護者は大きな不公平感を持っていて。そこで、政府が児童手当から給食費を天引きできる制度を導入しているが、本市では活用しているか。また義務教育を卒業した生徒の保護者への対応は、妥協することなく行われているか。子どもたちの成長には、学校と家庭の連携が重要であり、密に連絡を取り合うことが必要だ。将来の石巻市を背負って立つ子どもたちへ、成長する上で何が大切か、教育長に所見を伺う。

答 再三の督促にも応じず、納付する意思が無い保護者に対しては、負担の公平性の観点から簡易裁判所へ申し立てを行なう。

子どもたちには夢を持ち、それを実現するために努力してほしい。



▲新築された向陽小学校体育館



阿部 利基 議員

・少子高齢化について

問 少子化と高齢化は別な現象のはずが、少子高齢化と一括りにされている。特に少子化問題は深刻で、若者の経済状況が問題だと考える。結婚、出産に踏み切れるような出産一時金の増額、あるいは復興住宅などで三世代同居を促進し、子育てをおいちゃん、おばあちゃんが行い、母親が社会進出する家族への家賃減免などの政策を提案するが、どうか。

答 家賃減免などは現状難しい。他いただいた提言を検討する。

・多文化共生社会の問題点について

問 外国の方への門戸を広げる交流はぜひ行うべきだが、共生は別の話。まったく平等に受け入れては、各文化の個性も消え無国籍化してしまう。北欧社会で多文化共生主義が崩壊し、暴動などが起きていく点からも、自国文化を軸にした交流、自国文化、歴史の発信に力を入れるべきである。

答 ご指摘の通りで、郷に入りては郷に従えの精神を持って計画を立案したい。



安倍 太郎 議員

・市政運営について

問 旧町行政委員の報酬を、職務内容に応じて見直すべきと思うが。

答 地域包括ケアには、コミュニティの推進が不可欠、役割は今後も増す。検討ではなく見直しを進める。

問 再任用職員は地域性を活かした配置にすべきと思うが。

答 職員の経験を踏まえ、前向きに検討する。

・震災復興について

問 避難所となる公共施設や小中学校などの施設に、井戸の設置や災害応急用井戸登録制度の導入をすべきと思うが。

答 各自自治体の状況を参考に関係部署と協議する。

問 産学官グループ交流会の地元企業が開発した製品を、本市が率先して活用し、エコタウンの建設を目指すべきと思うが。

答 地元製品の活用は、可能な範囲で設置に心がけると共に、各種事業での活用も、前向きに検討する。

問 市が買い取った移転土地の利活用計画の進捗状況と計画実行の補助事業について。

答 将来的利用を踏まえ整備計画を策定する。漁業集落防災機能強化事業と効果促進事業を活用する。買い取り跡地の無償貸与も含めて、利活用を検討すべきと思うが。

答 地元住民等への管理を含め、貸付けの手法や基準等を検討する。



櫻田 誠子 議員

・子どもたちの健やかな環境づくりについて

問 昨年度、学校、警察、市の三者合同で行った「通学路における緊急合同点検」対策が必要とされた105カ所の対応状況と、新年度を迎えるにあたり各学校で通学路の安全確認は行われているのか伺う。

答 105カ所のうち横断歩道、道路標識、街灯の設置、減速マークなど72カ所で対策を講じ、残る33カ所も連携し早期改善に努力する。

問 震災から3年が過ぎ子供たちの小さな変化を見逃さないよう、目配りが重要である。心のケアは万全な体制が整っているか。

答 スクールカウンセラーの相談事業の中で児童、生徒、保護者も相談できる体制をとり、学校、保護者の連携もしつかりとっていく。

問 異常気象で夏は猛暑が続く。今後高温となる教室に対策が必要ではないか。また、保健室へクーラーの設置をすべきではないか。

答 保健室にクーラーの設置は小、中学校合わせて59校中4校、今後対応を検討する。

・新門脇地区の区画整理事業の課題について

問 新門脇地区に戻る方4割、実態と事業計画との乖離はないか。住みやすい環境づくり、避難路、雨水対策について伺う。

答 避難路は4本に強化、階段は緩やかに手すりをつける。雨水対策は万全を図る。介護予防事業や商店の誘致、高盛土早期建設を要望する。



阿部 正春 議員

・沿岸漁業の再生について

問 さまざまな支援策で生産体制は整ったが、気候の変動、復旧工事の海洋に及ぼす影響、また原発の風評被害、消費税の増税に伴う資材の高騰など、漁業者の自助努力だけでは生計を立て直すには難しいと考える。支援制度の延長を含め、新たな支援が必要と思うが所見を伺う。

答 難しい課題が浮き彫りとなってきているので、支援制度の延長を含め必要な対策を県や関係機関と連携して要望していきたい。

問 本市においても6次化を行う者に融資や補助金、さまざま支援を行っていくものと思うが、それゆえに6次化の定義づけをしっかりとっておかなければならないと思うが所見を伺う。

答 さまざまな手法が考えられるが、農林漁業者が主体となった取り組みが支援対象とされている。

問 石巻水産物地方卸売市場、今までよりも200メートルも延長され、まさしく東洋一とも言われる卸売市場、観光という視点からの施設はなく、高度衛生処理を施し管理されることから、市民の皆様が一層閉鎖的で昔ながらの足の運びにくい東洋一の施設になってしまっているのではないかと。

答 管理棟2階に見学スペースを設置するなど衛生的な環境の中で選別や競り等、放射能検査の結果を見ていただき、市民の皆様方が本市の水産に親しみを持ってもらえる施設としていきたいと考える。



丹野 清 議員

・渡波地区の地域医療・在宅医療について

問 石巻赤十字病院の移転、震災後の医療機関の廃業により弱体化した東部地区の医療体制の強化について伺う。

答 青森県八戸市に本部を置く医療法人仁泉会が、新渡波地区被災市街地復興土地画整理事業区域内に、内科診療所を開設する計画が進んでおり、本市としても、診療所開設の実現に向けて、取り組んでいく考えである。

・避難道路について

問 このほど都市計画決定された避難道路、渡波稲井線の進捗状況と今後の計画について。

答 本路線は本年2月に沿岸部と内陸部を結ぶ都市計画道路として新たに位置づけたところであり、復興庁との協議も整い、第8回の復興交付金として実施設計・調査費のほか用地補償等の追加配分を受けたところである。

今後、本年10月の事業認可を目標に作業を行い、用地取得を進め順次工事着工を図り、平成30年度の完成を目指し、取り組んでいく考えである。

・被災した市道、下水道について

問 被災した市道、下水道の現状と今後の見通しについて。

答 生活道路の復旧は地下埋設物が被災している場合、復旧が完了次第行う予定。

下水道については、平成27年度末までにすべての発注を行う計画であり、事業を調整した箇所より順次着手したい。



千葉 眞良 議員

・湊小学校、湊中学校の4月再開について

問 高盛土道路の進捗状況について

答 魚町工区について関係者と調整を図りながら進めており、現在、取付け道路の調整をしている。平成26年度工事着手し早期完成に努める。

問 旧北上川河川堤防の進捗状況について

答 現在、止水矢板の打設を行い湊側の河口付近から地盤改良を進め、平成27年度の完成を目指し進めている。

問 398号線の道路復旧、拡幅の状況について

答 398号線湊工区は平成26年度に用地買収及び工事着手し早期完成に努める。また、大門崎歩道橋から直接往来できるよう県と共に進めている。

問 湊東、湊北区画整理事業の進捗状況について

答 仮換地指定に向けて、換地区割案を作成中、平成26年度、早い時期に工事着手する。

問 減歩及び清算金は、被災者の心を酌み少なくしては。

答 被災者に寄り添い、低くなるよう努力する。

問 登下校時のバスの運行及び徒歩通学の安全確保は

答 専用のスクールバスを運行する。また、安全な通学のための環境整備を実施する。

・人員確保について

問 採用辞退者により予定数が確保できていない状況を考えると採用試験の方法の見直しを含めてどのように考えているのか

答 合格者名簿登載方法に変更することを検討する。



首藤 博敏 議員

・コンパクトなまちづくりについて

問 震災後の石巻市の新しいまちづくりを考える上で、複数の拠点からなるコンパクトなまちづくりという考え方が重要と考えるが、いかがか。

答 また、コンパクトなまちづくりへの取組みにおいては、公共交通の活性化が重要なテーマの一つであり、特に、バス交通の利用促進を図る必要があると考えるが、いかがか。

問 石巻駅周辺を含む中心市街地では、歩いて暮らせるまちづくりを目指しながら、広域的商業施設のある蛇田地区、土地画整理事業が進められている湊地区や渡波地区、さらに半島地区などそれぞれのまちの特徴を踏まえ、集約型の魅力あるまちづくりを進める。

また、公共交通の活性化を図るため市全体のバスマップを作成中であり、新市街地形成に伴い、総合交通戦略の策定を検討する。

・観光振興について

問 観光戦略を考える上で、優れた才能を有する人材の活用が効果的と思うが、いかがか。

答 専門的知見を持った人材の活用については石巻市観光復興プランパブリックコメントや関係団体等との意見交換会においてもその重要性を指摘されており、調査検討を進める。

また、公共交通の活性化を図るため市全体のバスマップを作成中であり、新市街地形成に伴い、総合交通戦略の策定を検討する。



水澤富士江 議員

・女川原発の適合性審査申請と市民の安全について

福島第一原発事故に対して現在の見解は。

放射能汚染が広範囲に広がった。国は、国民の安全と未来に責任持った対応を。

新規基準は「世界最高水準」の安全レベルというが、新たな安全神話ではないか。

国は厳正な安全審査を、電力会社には、地域の安全性を最優先に真摯な姿勢を。

原発事故避難計画は策定されているか。

本市の全域が原子力災害対策重点区域、市外に避難所を確保する必要があるが、まだできていない。

・中心部のまちづくりについて

再開発予定は。ビルとビル間の整備、公園の設置を。

10地区、5ヘクタール。全体の整備を市が計画していく。

・学校トイレの洋式化について

避難所でもある学校トイレの洋式化、車イス対応へすすめるべきではないか。

少ない学校は、5〜6%。他の改造事業等に併せて取り組む。



阿部 吉治 議員

被災地買い上げ価格について、なぜ被災以前の価格で買い上げないのか。他市は震災前の97%である。価格の根拠を伺う。

公共事業用地取得価格算定の判断による。

防災集団移転分譲価格について、この事業は国策である。価格は被災者に高価過ぎる。低価格での提供を図るべき。

不動産鑑定評価額を参考に決定している。

防災集団移転借地の無償払い下げについて、30年後は無償で払い下げらるべき。

議員のご指摘を参考に検討する。

門脇、南浜町再利用について、①居宅記念碑用土地の確保。②サッカー・野球場・聖火台機能を整えるべき。③北上川河口にヨットハーバーと離島航路機能整備等、伺う。

①議員の後世に伝承する術を参考意見とする。

②国の行動を踏まえ対応する。③船舶の集約と離島航路機能整備を併せて進める。

防災無線放送兼用受信機を全家庭設置について伺う。

市民に災害情報が確実に伝わる設置を図る。

①離島の医療・介護と②地域開発対策について伺う。

①田代島の診療所は市の直営。網地島は、網小医院に助成の拡大を図る。介護は、他事業所と連携を図る。②愛ランドプランの実現を目指す。

庁舎の環境整備（喫煙所）について伺う。6階は外部に進める。



堀川 禎則 議員

・交通インフラの整備について

避難道、避難ビルと避難タワーの関係はどうか。

津波の浸水想定区域で500m以内に、緊急一時避難所が無い地域に設置。逃げ遅れた方々が一時的に身を守る施設と考える。

渡波稲井線の避難先はどこか。

稲井小学校で、一時的なものと考えていない。

仙石線迅速化の今後の見通しは。

70分から60分になる見込みで、高城町から本線の塩竈へ接続予定となる。

石巻線代替快速と同等の速度なら、43分で仙台に行ける。データを示して提案すべき。

提言が効果的なので、研究して協議する。

・観光復興について

大型客船誘致と外国船へのアプローチは。

平成26年度は、2隻の予定がある。定着化に取り組む。外国船は、情報共有と方法を検討する。

うみフェスタ誘致については、どうか。

平成29年に向け、準備は進めている。継続して進めて行く。

観光客への防災面の発信をすべきでは。極めて重要と考えている。観光施設は訓練を行い、避難所情報は周知する。

一般質問



阿部 正敏 議員

問 公共用地買収に伴う代替地の提供は可能か。協力していただいた地権者の要望があれば代替地の提供をする。

問 さらに公共用地買収に伴う代替地を今住んでいる地域に求めることは可能か。

答 住んでいる地域に適当な空き地があれば市が買収してその土地を提供することも可能。

問 価格の高いRC造集合住宅は極力減らすべきではないか。

答 木造鉄骨住宅に比較して高額である構造特性用地確保などの点からその地域に応じた構造を選択して整備する。

問 ICT活用人材育成支援事業、ひとり親家庭等在宅就業支援事業について、委託先の8億円に上る予算チェックは。

答 委託先コンソーシアムからの報告をいただいている。

問 コンソーシアムを構成する企業実態が不透明。

答 地元ICT組合の代表者を含め6社で構成。

問 ICT組合の構成員に事業報告が正確にされていない。

答 ICT組合の業務内容は把握していない。

問 お金はどこに振り込まれているか。

答 毎月ICT組合に振り込む。

問 公金の取り扱いがずさんコンソーシアム及びICT組合の実態も含め今後厳しく精査する必要があるのではないか。

答 精査を進める。



阿部 純孝 議員

・緊急雇用創出事業について

問 大震災以後、取り組んできたこれら関連事業について、どのように検証と分析をされてきたのか。また、その効果と実績を今後の事業の中でどのように活かしていくのか、伺う。

答 離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、短期の雇用、就労機会を創出し、被災者の生活安定を図ることを目的としている。平成23年度から平成25年度まで約68億円の事業を実施、約4,100人を雇用した。今後新たな産業に対応できる人材を育成し、長期の雇用につながるような事業を実施していきたい。

・行財政運営について

問 増大する復興事業と財源捻出対策について、今後どのような行財政運営をしていくのか。

答 復旧・復興事業に対する財源については、復興交付金、災害復旧費補助金、復興特別交付税など国からの財政支援でほとんど賄うことが可能と考えている。また、通常事業分については、国県支出金と併せ、地域づくり基金などの各種基金の活用、過疎対策事業債のソフト事業への充当、広告収入など可能な限り財源捻出対策を講じていく。



後藤 兼位 議員

・震災からの復旧・復興へ向けての行財政運営について

問 復興公営住宅などの確保進捗状況について
本年度末までに149戸、平成26年度末までに1500戸、平成27年度3200戸、平成28〜平成30年度末までに4000戸を整備する。

問 復興住宅の管理手法について

答 既存の市営住宅1400戸と復興住宅4000戸の約5400戸の管理を行うが、直接管理は困難で外部管理委託する。

問 県の外郭団体が管理を求めているが雇用を創出維持している地元企業による管理運営組織に委託し、再任用職員を活用すべきだ。

答 地元の雇用を生み出す産業づくりが必要で、任期付職員や再任用職員の活用も考える。地元が活性化できることが一番だと考える。

問 遊休資産の利活用（塩漬けの土地）について

答 市の遊休資産で売却可能な土地は250件総面積約27万1千㎡、売却可能価額約6億6千400万円だ。

問 山形県では、再生エネルギーの導入促進を図り、HPで土地の写真等掲載して情報発信している。当市でも具体的施策を考察すべきだ

答 いかにも活用するか具体的な施策を打ち出し企業誘致等しつかり取り組む。

問 ものづくり特区とまちなか再生特区について
早期復旧した事業者が特例を受けられない問題等、本制度の遡及適用、区域の拡大等国に粘り強く要望して行く。（主張）法は人を救うためにあるのではないか、石巻独自の救済策を考察すべきだ。



庄司 慈明 議員

・医学部誘致の視点

―国公立医学部誘致も

視野に入れて―

問 この問題では私学の医学部誘致だけが先行している。授業料が国公立だと三百五十万円に対し、私立大は三千四百万円となっている。被災地医療の充実や経済面からは、国公立の誘致も視野に入れるべきではないか。

答 そのような視点も必要と考える。

・産業の再生

―経世済民の実践で、

地域経済の前進を―

問 石巻市中小企業復旧支援事業を市独自策で支援していることは、高く評価している。どこからも支援を受けていない貸家業者も、支援対象業者に入れるべきではないか。

答 県の制度との整合性を図りながら、前向きに検討したい。

問 私の提案する拡充策の一例―補助率を三分の二・補助上限額を三百万円―とした場合、補助対象経費六百万円の事業者への支援では石巻市の負担は百三十万円だけで済む。小さな負担で大きな支援策と考えるが、どうか。

答 詳細な資料だが初めて見るので即断は出来ないが、これらを含めて前向きに検討する。



西條 正昭 議員

・復興公営住宅の早期建設について

問 石巻市の公営住宅建設戸数は、現在4000戸である。事前登録の申し込みだけでも4811戸となっている。未回答世帯4126戸の追跡調査はどうなっているのか。又、宮城県に対し500戸要望しているが、何戸の回答があったのか伺う。

答 市街地だけでも4143世帯の申し込みがある。半島沿岸部を合わせると計画戸数を大きく上回る。宮城県知事に対し県営の住宅整備を要望したところである。2月末現在の未回答世帯は2510世帯となっているので、引き続き追跡調査を行い、可能な限り未回答世帯の意向を確認する。

・河北・北上・雄勝地区の諸課題について

問 河北・北上・雄勝地区の諸課題のうち郡部で生活するには、なくてはならない道路と漁業について

答 一、復興計画に示された国道398号、北上大橋から小指までの整備について、兼用堤区間の復旧は施工予定。

二、県道北上、河北線牧の巣から相野田間の整備については、牧の巣から大須までの兼用区間について拡幅整備予定。

三、県道北上、津山線については、北上川災害復旧工事により現在整備実施中。

四、旧河北町成田から北上町釜谷崎までの整備について、皿貝川の堤防左右岸の嵩上げは、一部区間契約締結予定。

五、白浜、北上漁港の整備について、白浜漁港は3月末までおおむね3割程度復旧予定。両漁港の残る施設については、平成27年度末の完成を目標に実施。

六、旧河北町針岡から稲井水沼への新ルートの整備については、関係機関との調整を進めていきたい。



高橋 誠志 議員

・稲井地域の諸課題21

問 市道「山崎・上山山線」とトヤケ森山の整備のあり方について。

答 現道舗装の実施。林道の一部舗装と散策路の整備をする。

問 大衡山最終処分場の現状について。

答 埋め立て進捗率は66・46%、今後10年間は搬入できる。満杯後の候補地については来年度から調査を開始する。

問 風力発電事業について。

答 現在環境評価の調査に入った。平成28年度着工、平成30年度運転開始する。

問 清掃センター解体について。

答 合併特例債の活用を考えている。平成27年、28年の2カ年で解体する。

問 総合運動公園第3工区について。

答 防災公園とする。本年造成工事に着手。平成29年度完成を目指す。

問 通学路の安全対策について。

答 継続実施しているものの、歩道未整備区間については早期に事業着手する。

問 大和田川の市移管について。

答 県に一級河川指定を要望していく。

問 市街化と市街化調整区域について。

答 土地利用状況が大きく変化している。見直すべきと認識している。



阿部 久一 議員

・観光振興について

問 牡鹿半島から志津川まで南三陸国定公園に指定されているので、自然海岸とマッチした防潮堤にすべきである。

答 県は計画通りに推進する予定である。

問 雄勝硯伝統会館や商店街、復興住宅の屋根をスレートふきの屋根にして、また、雄勝硯伝統会館は東京駅をミニモデルで再現し観光施設の目玉としてはどうか。

答 雄勝総合支所と検討していきたい。

問 サン・ファン等、観光施設の案内板や装飾が不足しているので設置すべきである。

答 観光復興プランにおいて整備を進める。

・地域包括ケアについて

問 24時間診療体制は、包括ケアセンターと診療所で整備するとしているが、いつごろか。

答 来年度以降、推進実施計画を策定、石巻市医師会などの医療機関と連携を図りながら在宅医療体制の構築を進める。

問 人材の確保及び医師の確保は大丈夫か。

答 関係機関と協議しながら包括ケア推進実施計画に反映していきたい。



黒須 光男 議員

問

県とのパイプだが、県議として25年間県政に参画し、石巻仙台間の高速度建設、専修大学誘致の際の農業振興区域からの除外、及び蛇田、南境間の北部バイパスの建設といった重要案件は、県の幹部や職員の協力で解決してきた。

しかし、近ごろは、県による復興住宅の建設や医学部誘致等々は門前払いの状況であり、当局には知恵者がいないのではないかと。三国志では劉備玄德は、覇者になるため軍師となる諸葛孔明に「三顧の礼」を尽くした。

今こそ県に精通している前副市長の北村さんに「三顧の礼」をもって復帰してもらうことが市長が生き残れる道であり、石巻発展のシナリオとなるのではないかと。

答 近ごろは、県との太いパイプが必要であることは認識し努力している。副市長人事については議員の意見を参考とする。

※「三顧の礼」・・・

（蜀の劉備が、わびずまいの諸葛孔明を訪ねたが、なかなか会えず、3度目にやっと面会できた。二人は胸中を語り合って感激し、劉備は孔明を軍師として迎えることができた故事から）真心から礼儀を尽くして、すぐれた人材を招くこと。

三省堂『新明解四字熟語辞典』より

問 当局は交通渋滞や多額の予算が必要となる中心部に市立病院等を建設する予定だが、地権者から乱暴だという意見があり、大半の市民からも批判の声が上がっている。狭隘な場所に施設を集中することは禍根を残すことになるのではないかと。

答 中心市街地の駅前整備は、市役所を拠点として、市立病院等を建設し、歩いて暮らせる街づくりを展開したい。

宮城県議会との意見交換会



▲意見交換会の様子

議会トピックス

平成26年1月23日、宮城県議会大震災復旧・復興対策調査特別委員会と石巻市議会東日本大震災復興促進特別委員会により、石巻市の復旧・復興状況等を議題に意見交換会が行われました。同調査特別委員会との意見交換会は昨年も実施しており、前回から1年を経過して見えてきた問題点や課題などについて意見が出され、本委員会からは、復興交付金の弾力的運用と適用期間の延長や仮設住宅集約に係る移転費用の支援、産業再生支援策の充実及び県営災害公営住宅の早期整備等について要望しました。

議会の動き

2月

- 4日 議会運営委員会、第1回臨時会
全員協議会
- 14日 議会運営委員会
まちなか再生促進特別委員会
- 17日 山口県下関市議会行政視察来石
- 18日 議場コンサート
市議会第1回定例会（～3月20日まで）
本会議（施政方針演説）
全員協議会
- 19日 山形県河北町正副議長就任挨拶並びに表敬
訪問
- 21日 議会運営委員会
徳島県阿南市議会行政視察来石
- 24日 本会議（施政方針質疑）
- 25日 本会議（施政方針質疑）
- 26日 本会議（施政方針質疑）
広報広聴委員会
- 27日 本会議（条例案等審議）
- 28日 本会議（当初予算案審議）



- 4日 総務企画委員会
- 5日 環境教育委員会
- 6日 保健福祉委員会
- 7日 産業建設委員会
- 11日 東日本大震災石巻市追悼式
- 12日 議会運営委員会、広報広聴委員会
- 14日 本会議（一般質問）、環境教育委員会
- 17日 本会議（一般質問）、各特別委員会
産業建設委員会
- 18日 本会議（一般質問）
- 19日 議会運営委員会、本会議（一般質問）
広報広聴委員会
- 20日 本会議（委員長報告、追加議案審議）、閉会
- 24日 神奈川県厚木市議会行政視察来石

3月

- 3日 本会議（追加議案審議）
産業建設委員会

4月

- 15日 高知県高知市議会行政視察来石
- 16日 鳥取県鳥取市議会行政視察来石
- 17日 愛媛県西条市議会行政視察来石
- 21日 東京都豊島区議会行政視察来石
- 22日 兵庫県養父市議会行政視察来石
- 24日 神奈川県相模原市議会議長表敬訪問

編集後記

新緑がまぶしいさわやかな季節となりました。東日本大震災から3年が過ぎ、平成26年度は、震災復興基本計画に定めた再生期にシフトする重要な年となります。復興事業も本格化し、街には復興の槌音も響きはじめることでしょう。

さて、定例会ごとに発行してまいりました「議会だより」も、今号が私たちの最後の編集となりました。今回お伝えした2月定例会では、本格化する復興事業、産業の再生と雇用の確保など、さまざまな内容について活発な議論が展開され、「議会だより」もボリュームのある内容となりました。

市議会広報広聴委員会は、より分かりやすい、市民の皆様が親しまれる広報づくりに努めてまいりましたが、改善点も多々あるかと存じます。その点は、改選後の新委員に引き継いでまいります。

この2年間ご愛読ありがとうございました。市民の皆様へ感謝し、1日も早い、復旧・復興の実現と、皆様のご多幸をお祈り申し上げます。

広報広聴委員会委員長 丹野 清

表紙から



2月18日、第1回定例会の開会前、3年ぶりとなる議場コンサートを開催しました。1月末に完成したばかりの新しい議場で、石巻合唱連盟の皆さんが美しい歌声を披露してくれました。また、1曲目に演奏された「ふるさと」では、議員をはじめ市長、市職員幹部も合唱に参加しました。

今後も開催を予定しております。ぜひ気軽にいらっしゃってください。